

(4) 国と地域との関係

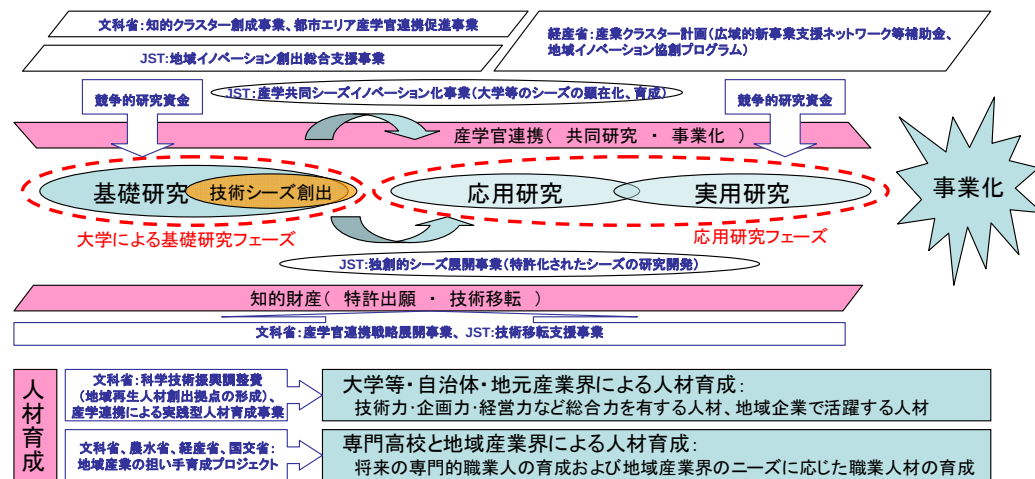
(論点の整理)

- ✓ 地域が主体的に策定したビジョン／ロードマップ(次頁参照)を基に、各府省はワンストップ的かつシームレスに支援策を展開する方式に転換すべきではないか

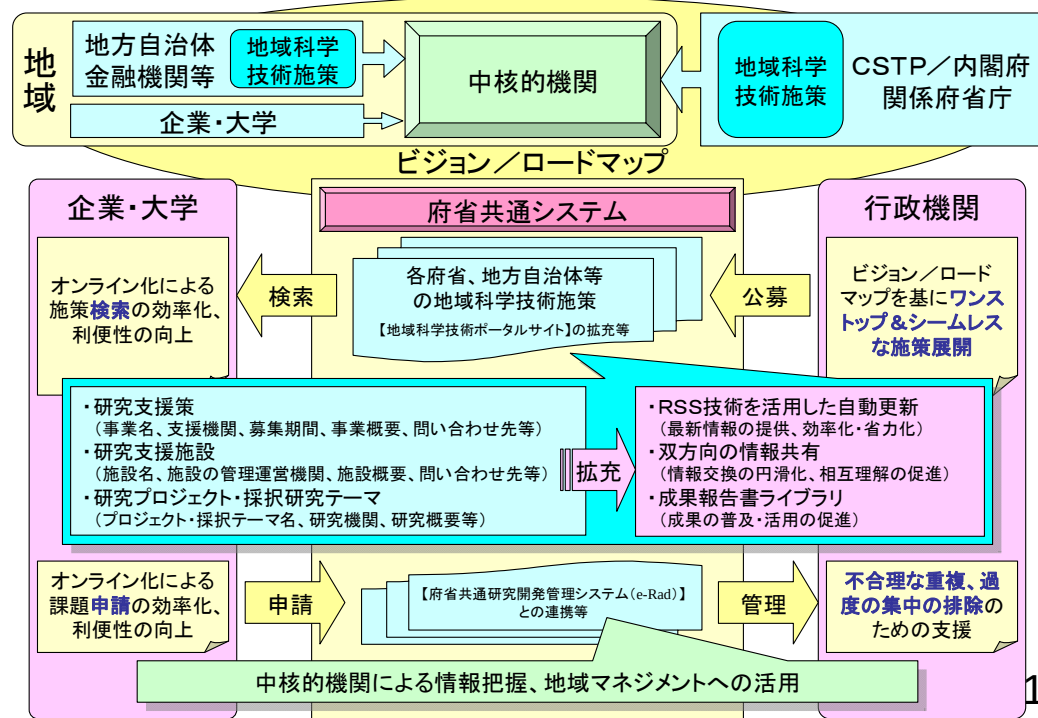
(施策の方向性)

- 地域が主体的に策定したビジョン／ロードマップ(次頁参照)を、地域施策を展開する関係府省庁と当該地域が協議し、合意・共有するための仕組みを構築する
- 関係府省庁は、府省共通システムを活用して、自治体と関係府省庁間で合意・共有されたビジョン／ロードマップを基に、ワンストップ的かつシームレスに支援策を展開する
- 地域科学技術施策を展開する府省庁は共同して、提案公募型の地域科学技術施策の申請・審査・交付決定手続きをオンライン化するため「府省共通研究開発管理システム:e-Rad」を拡充する
- 内閣府は、「地域科学技術ポータルサイト」のコンテンツの充実を図る(RSS技術を活用した自動更新、双方向の情報共有、申請様式・参考情報のダウンロード)

ビジョン／ロードマップの作成(国と地域とが合意・共有)



「府省共通システム」のイメージ



第3章 地域マネジメントの確立

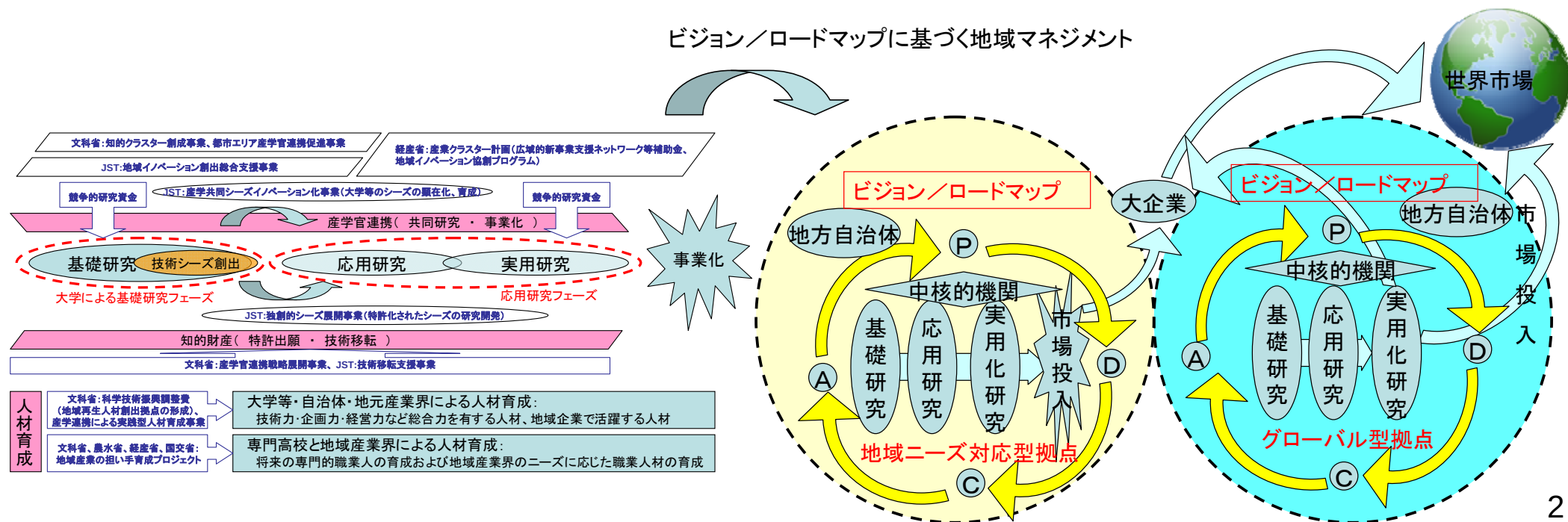
(論点の整理)

- ✓ 地域活性化を目指す施策については、複数の施策を一体的に捉えた上で、研究開発から市場化までを見据えた一元的なマネジメント(PDCAサイクル)を行える体制が必要ではないか
- ✓ そのためには、コアとなる機関が中心となって、地域が主体的に地域科学技術活性化のためのビジョン／ロードマップを作成・共有するとともに、当該地域において実施する個々の研究開発案件毎に、市場化までを見通した目標設定を行い、それに基づき、評価→資源再配分・計画修正を行うことが必要ではないか
- ✓ 同ビジョン／ロードマップ作成は、地域ニーズ対応型を志向するのかグローバル展開を志向するのかを明確にした上で、当該地域に賦存する地域資源(技術シーズ、研究機関、人材など)や市場ニーズを踏まえて作成することが必要ではないか

(施策の方向性)

- クラスター形成を目指す拠点にあつては、複数の府省庁の施策横断的に、研究開発から市場化までを対象とする、一元的なマネジメント(PDCAサイクル全体をカバー)を行うための「**中核的機関**」を**地域が選定**する
- 当該**中核的機関が中心**となって、地域主導で、地域科学技術活性化のための**ビジョン／ロードマップを作成・共有**する。同ビジョン／ロードマップ作成に当たっては、地域ニーズ対応型を志向するのか、グローバル展開を志向するのかを明確にした上で、当該地域に賦存する地域資源(技術シーズ、研究機関、人材など)の活用、域内外の市場ニーズへの対応、研究開発・実用化・販路開拓面における域内外機関との緊密な連携に取り組む
- **中核的機関は**、研究開発案件毎に、**市場化までを見通した**目標設定を行うとともに、それに基づき、**評価→資源再配分・計画修正**を行う
- クラスター形成に係わる地域科学技術施策を展開する府省庁は、地域に交付する資金の中に、一定割合の「**地域マネジメント間接経費**」(仮称)を計上し、「**中核的機関**」に**直接交付**する仕組みを構築する。また、個々の支援予算の執行に際して、当該地域での一元的マネジメントを実現するために、**当該予算交付に際して、交付先機関に対して、「中核的機関」との執行面での緊密な連携を義務付ける**
- 全国10ブロックに設置されている「地域ブロック協議会」は、管内にある「**中核的機関**」に対して**同協議会への参加を招請し、同機関の支援策について検討**する

ビジョン／ロードマップに基づく地域マネジメント

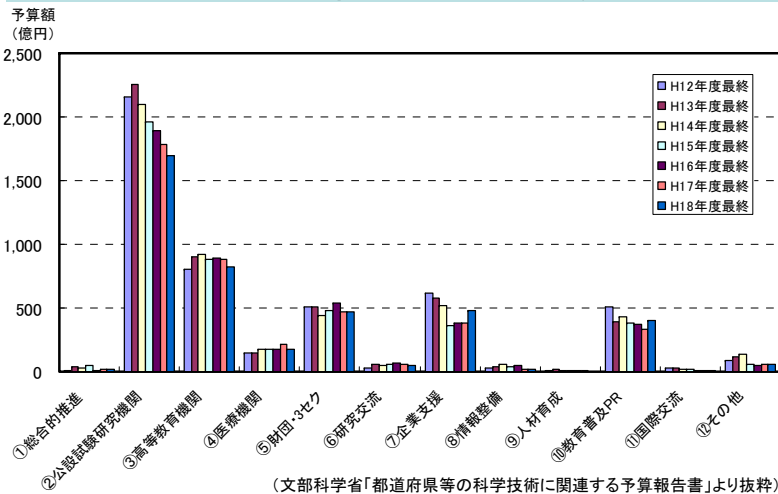


第4章 大学、地方自治体、公設試等の産学連携機能の強化

(論点の整理)

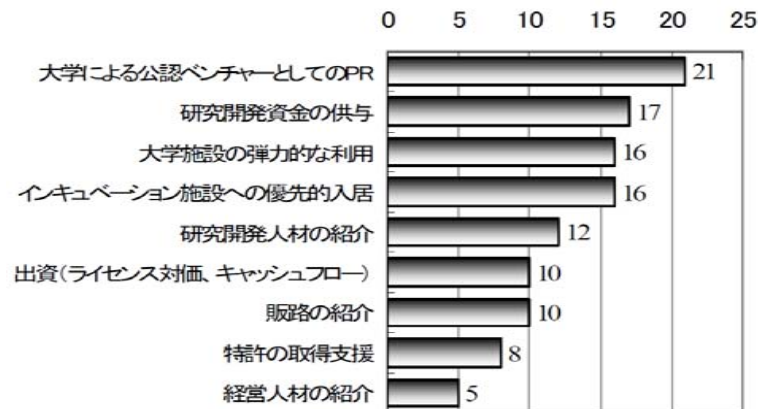
- ✓ 地元企業の技術的ニーズにできていない
- ✓ ミニ帝大志向で、地方大学としての特徴、比較優位性に乏しい
- ✓ 大学発ベンチャーに対するコミットメントが不十分
- ✓ 公設試の産学連携機能の強化が必要

都道府県等の科学技術に関連する予算の推移



・科学技術関連予算の約半分を占める公設試予算の減少が顕著である。

研究開発段階の大学発ベンチャーが大学に望む支援



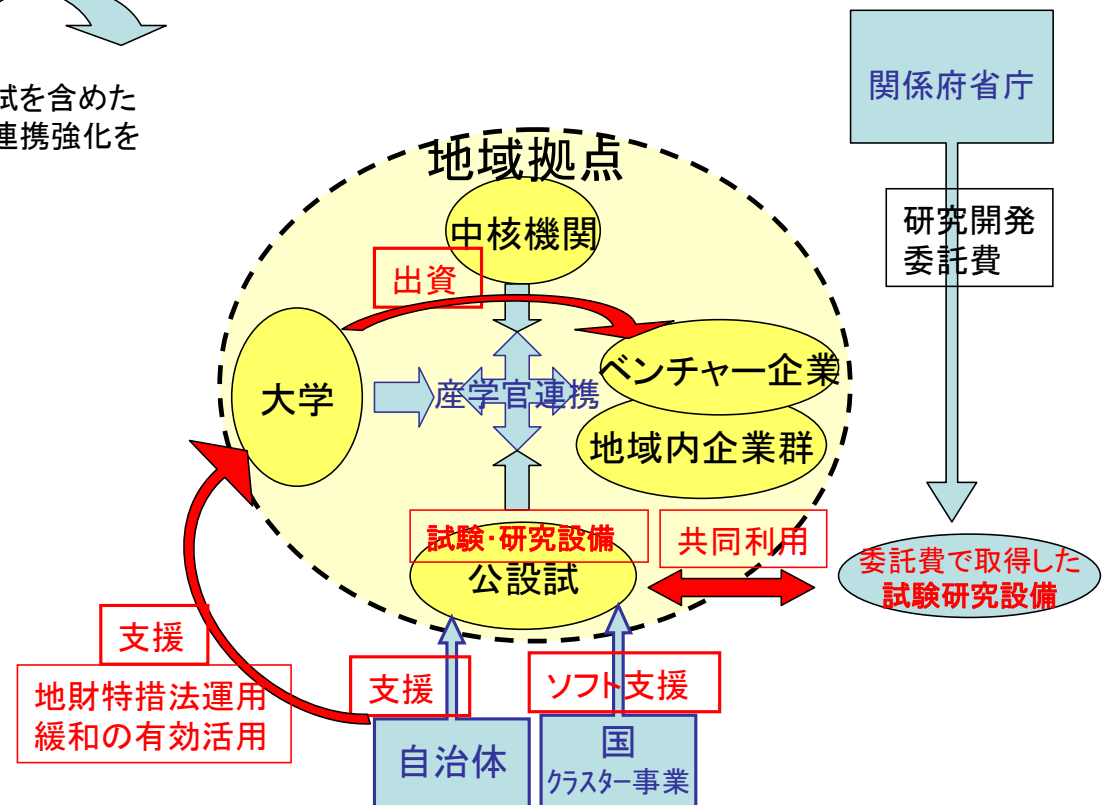
・研究開発段階にある大学発ベンチャーが、大学に対して望むことは、「公認」、「資金支援(研究開発資金・出資)」、「人材紹介(研究開発人材)」等が挙げられている。

(施策の方向性)

- 関係府省庁は、大学発ベンチャーに対する大学のコミットメントを強化するために、**大学が産学連携によって得られた収益の一部を大学発ベンチャーに出資**できるように所要の制度改革を検討する
- 地方自治体は、**公設試の産学連携機能の強化**に取り組む
- 地方自治体は、**地方財政特措法の運用面の改善措置の周知及び有効活用**に努める
- 関係府省庁は、国の地域科学技術施策等で取得した**試験研究設備を、公設試等において地域の共同利用に供することができるよう**に所要の制度改革を行う
- 関係府省庁は、地域科学技術施策において、**公設試を活用した産学官連携のためのソフト資金を強化**する(再掲)



公設試を含めた
産学連携強化を
促進

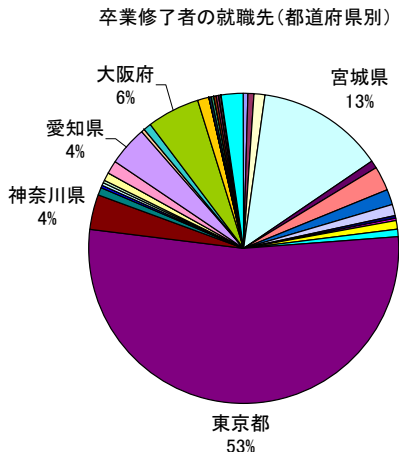


第5章 人材育成策のあり方

(論点の整理)

- ✓ 地域ニーズに合致した人材育成の仕組みが不十分
- ✓ 研究、経営、特許等の外部人材の循環が不十分

地方の国立大学卒業生等の就職先等の状況(東北大学の例)



大学卒業生数及び大学院修了者数は、**東京都**の1204名、県内の305名が目立ち、大阪府、愛知県、神奈川県がこれに続く

地域ニーズに合致した人材育成の取組を支援

(施策の方向性)

- 関係府省庁は、地域の産業界と大学・高等専門学校等が連携して地域ニーズに合致した**技能人材育成を目指す取組を支援**する施策を強化する
- 関係府省庁は、大学等と連携して、競争的資金により**ポストドクター等を雇用し産学連携コーディネータとして育成する**
- 関係府省庁は、地域イノベーションを担う人材(コーディネーター等)を強化するために、**人材の発掘・育成、処遇の改善、キャリアパスの多様化等を図るための政策パッケージを検討**する
- 関係府省庁は、経営人材、特許人材の流動化を高めるために、**コーディネーター、特許流通アドバイザーのデータベースを作成**する

産学官連携のために必要なこと



(「我が国の研究活動の実態に関する調査報告(平成18年度)(文部科学省)」より)

- ・大学等では、「産学官連携を推進するコーディネーターなどの人材育成・充実」、「大学等の研究者の勤務形態の多様化、柔軟化」などの回答が多い。
- ・民間企業では、「民間企業の研究者の大学等への受入の拡大」、「産学官連携を推進するコーディネーターなどの人材育成・充実」などの回答が多い。

